



平成17年12月期 決算短信（連結）

上場会社名 株式会社アサツー ディ・ケイ
コード番号 9747

(URL <http://www.adk.jp/ir/index.html>)

平成18年2月15日
上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

代表者 役職名 取締役社長 長 沼 孝一郎
問合せ先責任者 役職名 特別顧問 鎌 徳 弥 T E L (03)3547-2028
決算取締役会開催日 平成18年2月15日
親会社等の名称 WPP Group plc (証券コード: WPP ロンドン証券取引所, WPPGY NASDAQ NM)
親会社等における当社の議決権所有比率 21.60 %
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年12月期の連結業績（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	424,705	2.6	7,488	△ 9.3	10,482	2.2
16年12月期	413,898	4.7	8,260	28.7	10,257	27.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
17年12月期	5,946	14.8	122	11	—	4.6	4.3	2.5
16年12月期	5,181	43.1	103	25	—	4.3	4.4	2.5

(注)①持分法投資損益 17年12月期 124 百万円 16年12月期 350 百万円
②期中平均株式数(連結) 17年12月期 48,391,630 株 16年12月期 49,285,820 株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主 資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年12月期	246,867	134,751	54.6	2,809	30
16年12月期	238,900	123,894	51.9	2,554	78

(注)期末発行済株式数(連結) 17年12月期 47,952,849 株 16年12月期 48,458,828 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期	189	△ 5,202	△ 3,128	21,938
16年12月期	7,301	△ 3,764	△ 3,956	29,778

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) — 社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

2. 18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	220,000	5,300	3,200
通期	440,000	10,600	6,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 132 円 00 銭

※平成18年12月期の連結業績予想の前提条件及びご利用にあたっての注意事項等につきましては、15～22ページをご参照下さい。

I. 企業集団の状況

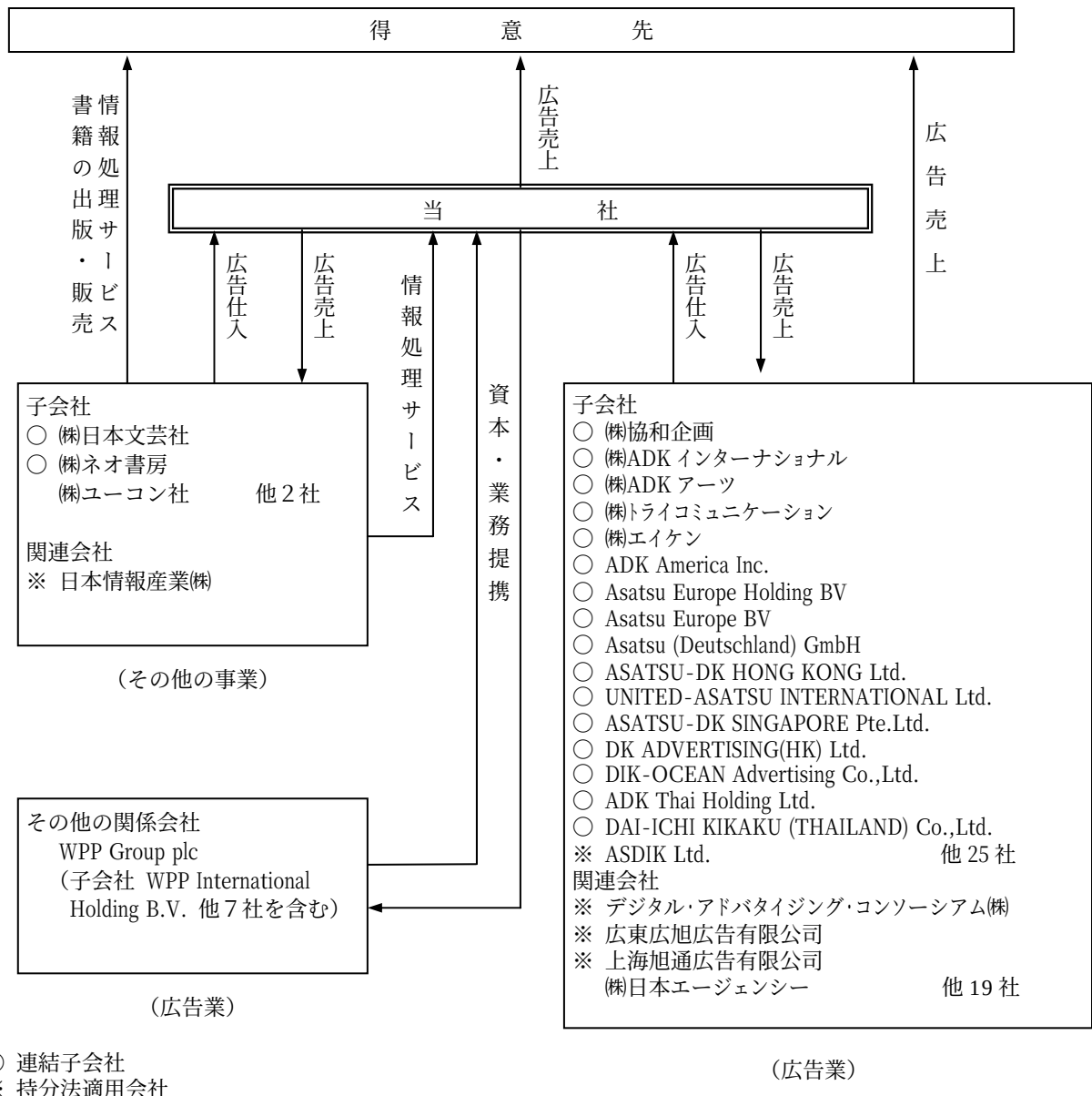
当社グループは、当社、子会社 47 社、関連会社 24 社及びその他の関係会社 1 社（その子会社を含む。以下同じ。）で構成され、おもな事業は、(1)雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務と (2)その他の事業として雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業であります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

広告業 当社の他、子会社 42 社、関連会社 23 社、その他の関係会社 1 社が行っております。

その他の事業 子会社の(株)日本文芸社の他、子会社 4 社、関連会社 1 社が行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注 1) 当連結会計年度下期に、前連結会計年度において非連結子会社でありました ADK Thai Holding Ltd. (旧社名 AST Advertising Co.,Ltd.) を、連結子会社 DAI-ICHI KIKAKU (THAILAND) Co.,Ltd. の持株会社とする資本再編を行いましたので、同社を当連結会計年度下期より連結子会社といたしました。

II. 経営方針

1. 会社経営の基本方針

当社グループは、常に新しい広告サービスの提供によって、国際化する企業の発展と消費者生活の向上に貢献し、継続して企業価値を高めるよう努めております。

今日の当社グループを巡る経済環境は、企業業績の堅実な回復に牽引された緩やかな成長基調が家計部門にも波及し、原油高や米国・中国の金融引き締めなどの不安要因も懸念されるものの、今後の経済成長の加速化期待などにより8月以降株式市場は活況を呈し、外需に加えて国内民需が活発化し持続的な成長を続けました。

国内広告市場においては、デジタル化、ブロードバンド化、モバイル化、ブログを通じたネットワーク化など、メディア環境の急速な多様化が見られましたが、新しいメディア市場の絶対規模はいまだ限られたものにとどまったため、当期通年での国内広告費の成長幅は依然名目GDP並みだったものと予想されております。しかしながら多様なメディア環境は、市場の供給過多、就業形態の多様化、少子高齢化、などの社会経済環境変化とともに、消費者の需要を一層多様化・複雑化させ、購買プロセスの変化を加速させており、その市場規模も急拡大を続けていくと予想されております。

このような環境下、広告主が広告会社に求めるサービスは、単なるメディア確保から、多様化するメディアの効率的・効果的な利用方法提示および消費者との全接点を網羅し業績向上に貢献するキャンペーンの立案・実施、さらにブランディングパートナーへとより高度化し、広告業界の競争環境は一層厳しくなり、大手広告会社の間でも選別が更に進みました。それに加えて、中国・アジアなど成長する新市場での競争の時代を迎え、海外市場ネットワークの整備もますます重要になっております。

複雑化・高度化するクライアントニーズに応えるとともに、激化する広告業界の競争に勝ちぬくため、当社グループは、「全員経営」を創業以来不変の経営理念として、イノベティブなソリューションを常に創造するニュー・ウェイブ・エージェンシーと自らを位置づけ、競争力を強化してまいります。そして、企業体質の改善や資本効率の改善に努め、リスクをコントロールした事業投資を行いながら、着実かつ積極的な営業展開を国内外で行うことで収益力を向上させ、企業価値の持続的な増大を図り、適切な利益還元を実現して参りたいと考えております。

2. 会社の利益分配に関する基本方針

株主に対する利益還元は、当社グループ経営の最重要目的として位置づけております。当社は配当に自己株式取得を加え、短期的な株主還元と長期的な株主還元のバランスをよくとり、総合的に企業価値を増加させる方針を採っております。配当額の決定にあたっては、当期より1株当たり年間20円を下限とし配当の長期安定性も図りながら、グループ連結純利益の25%を目安に年間配当を実施する、業績連動型を基本とすることといたしました。中間と期末の割り振りとしては、中間配当においては安定的に10円を原則とし、期末配当においては10円または年間配当性向が約25%となる額のいずれか高い額といたします。

この方針のもと、当期の連結純利益による年間普通配当は1株当たり31円を予定しております。当期の中間配当金は1株当たり10円とさせていただきますので、当期末の普通配当は差し引き1株当たり21円とする予定です。また、平成18年3月19日に当社は創立50周年を迎えますので、1株当たり5円の記念配当を実施させていただくことといたしました。従いまして上記の普通配当とあわせて、当期の1株当たり年間配当

金額は36円となる予定です。普通配当の配当性向は25.1%、記念配当を加えた配当性向は29.1%となります。

また、当期中に取締役会決議により買い受けた自社株数は500,000株で、その金額は18億6千万円でありました。記念配当を含む年間配当、自社株式の取得、および単位未満株式の買取等による総株主還元が連結当期純利益に対する比率は60.7%になる予定です。

なお、今般資本市場においていわゆる企業防衛対策が議論されておりますところ、同対策は株主利益還元 に密接に関係していることから、ここに当社グループの基本的な考え方の要旨を申し添えます。当社グループ は、企業防衛とは企業価値の防衛を意味し、そして、防衛とは株主間の平等性を損ねかねない要求や、中長期的に企業価値を損ねかねない要求が株主より提起された場合にそれに適切に対応することをさす、と認識しております。すなわち、株主へ適切な利益還元を行い、企業価値の最大化を図り続ける不斷の努力こそが最強の企業防衛対策と考えております。そして、適切なガバナンスと厳正なコンプライアンスの下、経営環境の変化 に適切に対応する競争力の強化と成長性の確保が、企業価値の最大化につながると考え、これに日々努めてまいりたいと考えております。

3. 目標とする中期経営指標

当社グループが目標とする主な中期経営目標とその最近の実績は以下のとおりであります。

決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	中期目標
連結ベース オペレーティング・ マージン（注①）	9.1%	13.7%	16.8%	15.7%	15.0%
連結ベース 人件費分配率 （注②）	59.1%	57.1%	55.7%	56.0%	55.0%
連結ベース 前年同期比 営業利益増加率	-23.6%	68.9%	28.7%	-9.3%	5.0%

注①：(オペレーティング・マージン)=(営業利益)÷(売上総利益)

注②：(人件費分配率)=(人件費)÷(売上総利益)

当期で二期連続して連結オペレーティング・マージンにおいて目標の15.0%を上回りました。人件費分配率においても目標に近づいております。営業利益増加率の目標は未達におわりました。当社単体においては、当期オペレーティング・マージンは17.4%と二期連続して目標を上回るとともに、人件費分配率は55.0%となり、目標実績に到達しました。営業利益は前期比8.9%の減少となりました。

上記目標に加え、人的効率性を高めるために従業員一人あたりの総利益額の向上も重視しております。更に、企業価値を拡大するために利益額の拡大と自己株式の取得によって、1株当たり当期純利益の向上をめざし、平成19年度で130円以上を目標としております。自己株式の取得は平成13年より5年連続して実行し、当期末で370万株の金庫株を保有しております。

一株あたり連結当期純利益実績と目標

決算年月	平成 16 年 12 月 実績	平成 17 年 12 月 実績	平成 18 年 12 月 予想	平成 19 年 12 月 目標	CAGR（複利 成長率/年）
一株当たり 連結当期純利益 (円)	103.25	122.11	132.00	130 以上	8.0%

4. 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、経営ビジョンとしてニュー・ウェイブ・エージェンシーを掲げ、既存の慣習にとらわれず、常にイノベティブかつユニークなソリューションを提供し、広告主の業績の向上に貢献することをミッションとしております。

当社グループは第 1 次中期経営計画(平成 14－16 年)のもと、前述の中期経営指標を目標として掲げ、「経営効率の改善」に取り組んでまいりました。当期まで二期連続してオペレーティング・マージン目標を達成し、人件費分配率についても目標実現に迫ることができました。これら経営指標は当面は同じレベルを目標とし、今後も達成し続けて参りたいと考えております。

さらに、第 2 次中期経営計画(平成 17－19 年)として、企業価値増大の視点から、「インフラ整備を通しての継続的な成長」によって当期純利益を拡大することに加え、自己株式の取得を継続して行い、その結果として 1 株当たり連結純利益を平成 19 年度までに 130 円以上に高めることにより、企業価値の向上を目指しております。

第 2 次中期経営計画に続く第 3 次中期経営計画としては、「成長分野への積極投資と成長性確保」をテーマとして、平成 20 年度から本格的に着手する予定でございましたが、広告を取り巻く環境変化は予想以上に早いため、時期を前倒しして平成 18 年から以下に詳述する諸施策に着手することにいたしました。

① 消費者購買プロセスの変化への対応（オンライン&モバイル・ビジネスへの投資戦略）

インターネットや携帯電話の発展を中心としたハイテクメディアの多様化を背景に、消費者の購買行動は単に広告を見て商品を購入するという単純プロセスから、広告接触後にインターネットで商品情報を検討し、ネット通販でも購入するという様にプロセスが複雑化してきています。またブログを通じて他消費者との情報交換を行うなど、消費者同志のネットワークも形成されております。このような消費者の変化に対応するため、当社としてはマスメディア中心の既存ビジネスモデルに加え、早い時期にオンライン・エージェンシーを設立し、オンライン・ビジネスにおけるコミュニケーション戦略の展開を強化してまいります。

② 流通パワーの拡大時代への対応（ダイレクト・ビジネスへの投資戦略）

今や流通業は消費者の購買プロセスや購買スタイルに即応したチャネルの拡充や商品の選別化を図っており、市場への影響力を強めております。そうした流通パワーの拡大ともいえるべき状況下において、メーカーにおいては商品の訴求力を高めるためブランディングの強化に努めると同時に、ダイレクト・ビジネス（通販）への参入が数多く見受けられます。当社ではこうした流通およびメーカーの動向を踏まえ、さまざまなクライアントの変化するニーズに的確に応えて行くとともに、フィージビ

リティスタディーをしたうえでダイレクト・ビジネス・エージェンシーを設立し、将来に向けた成長性の確保をしていきたいと考えております。

③ 成熟市場における対応（人材育成戦略）

既に成熟段階にある日本市場においては商品や情報は供給過多の状況にあり、消費者を引き付ける手段が多様化しております。このような状況においては、消費者が商品や情報に接触するあらゆる接点、すなわちコンシューマタッチポイントを活用した360°のコミュニケーション戦略の提案が的確にできる人材が必要不可欠であると考えております。そのためには昨年より実施してまいりましたADKユニバーシティを更に拡充し、有能な人材の育成と戦力強化に注力してまいります。

④ クライアントニーズへの対応（360°のコミュニケーション・プログラムへの投資戦略）

媒体の多様化や消費者の変化を背景に、クライアントの広告会社に対するニーズもより高度化しております。端的に言えば、クライアントは適正なコミュニケーションへの投資額で期待されるリターンの明確化、そのリターンを極大化するコミュニケーション・プログラムの提案を求めているものと思われまます。このようなニーズに応えるために、これまで逐次拡充してまいりました360°のコミュニケーション・プログラムの更なるグレードアップとその効率性を測る検証モデルの開発を図る必要があります。そのための投資を積極的に実施してまいります。

⑤ 中国・アジア市場へ取組強化と新たな注目市場への対応（海外ネットワークへの投資戦略）

世界の人口の60%を占める中国・アジア市場についてはこれまでもその重要性を認識し、ネットワークを構築してきました。今後もこれらの市場の重要度は更に増していくものと考えております。また、こうした海外市場の動向を踏まえ、中国事業本部に加え、平成17年12月にはシンガポールにアジア・リージョナル・センターを、平成18年1月には中国の福建省福州市に現地法人「福建旭通广告有限公司」を設立いたしました。さらにインド・中東・ロシアなど、新たに注目すべき市場も出現しております。これらの注目市場でのネットワーク整備を進め、ビジネスエリアの拡大を図ってまいります。

⑥ 基本機能の強化戦略

前述の中長期的市場変化に対応する投資戦略と併せて、基本機能の強化も継続してまいります。

第一に、クリエイティブ力であります。インターネットの時代においてもエージェンシーの基本機能の中核はクリエイティブ力であり、継続して強化を図るべき重要なテーマであると認識しております。そこで、今後はスター・クリエイター育成プログラムの開発・導入、そしてクリエイティブ・ディレクターをレベルアップさせ、360°の消費者との接点を網羅できるコミュニケーション・ディレクターの育成に重点的に取り組んでまいります。

第二に、競合他社との競争においてメディア・バイイング機能を継続して強化していくことも重要であると考えております。バイイング力すなわちメディア交渉力とメディア・プランニング力の向上のために広告市場における更なるシェアアップと組織改革や人材の補強に取り組んでまいります。

第三に、コンテンツ・ビジネスの継続的強化であります。当社はこれまでも多数のアニメコンテンツを扱い、当社独自のコンテンツ・ビジネスを構築してまいりました。そうした中で蓄積してきた経験とノウハウを最大限に活用し、今後は社内外のコンテンツのディストリビューション機能の拡充に

取り組んでまいります。当社グループは多数のコンテンツを保有しており、これらの海外におけるライツ販売を強化し、欧米・東南アジアに加え、中近東、中国、インドへも営業を展開してまいります。さらには、ネットやモバイルに対応し、コンテンツの配信事業への浸透も図ってまいります。

⑦ WPPリソースの継続的活用

WPPグループのグローバル・リソースを活用することは、当社の国内および海外における重要な戦略のひとつと考えており、とりわけWPPグループの各分野に特化された専門エージェンシーとの業務提携により、イベント・マーケティング、デモグラフィック・マーケティング、WOM (word-of-mouth)・マーケティング、インタラクティブ・マーケティングなどの分野で6つの会社とネットワークを組んでおります。今後も適宜、こうしたグローバル・リソースの活用に取り組んでまいります。

広告業は、いわゆる装置産業と異なり典型的なピープルビジネスであります。すべての価値の根源となる経営資源はひとえに「人」であります。ニュー・ウェイブ・エージェンシーとして成功するかどうかは、いかに社員の活力、創造性に満ちたアイデアを引き出すかにかかっております。

当社グループでは創業以来、「全員経営」という経営理念の下、社員の一人一人が経営者の意識に立ち、常にプロアクティブに行動することを求めています。当社グループの経営戦略として新しいビジネスに挑戦し続けることに加えて、この理念の実践により社員の活力とクオリティの高い能力の発揮により、グループの成長を図ってまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

上場会社の企業活動の最終的な目的は、持続的な成長を通じ、株主にとっての企業価値の最大化をはかることであると認識しています。上場会社がこの目的にそった成果を継続的に挙げることができるよう、経営を動機付けし、監視する仕組みがあることは、企業価値を長期に安定して高めていくこと、ひいては競争力を高めていくための基本的な要素のひとつであります。したがって企業活動を律する枠組みであるコーポレート・ガバナンスは、この目的に沿って有効に機能していることが肝要であります。企業経営にあたってはさまざまなステークホルダーとの複雑な利害調整をする必要がありますが、上場会社は広く資本市場に資本を求めており、経営を執行する経営者を選任・監督し、あるいは自ら経営を執行する取締役の権限の源泉は、資本の出し手である株主の信任でありますので、株主の権利を最も保護し、かつ平等に扱うことができる環境が整っていることが、コーポレート・ガバナンスの有効性の要件であります。

当社は以上の考え方のもとに、コーポレート・ガバナンスに関する施策を以下のとおり実施しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機関の内容

当社は次の理由から監査役設置会社制度を採用しております。

コーポレート・ガバナンスのありかたで論じられる二つの側面、すなわち経営意思決定の効率化と経営監視機能の強化について、次のように考えております。

まず経営意思決定の効率化の側面では、社外取締役を中核とする取締役会に一定の意思決定権限を留保する委員会等設置会社に移行するよりも、社内取締役を中心とする取締役会が会社の活動の全領域を漏れなく分担して豊富な情報を交換しつつ機動的に意思決定をしていく現行体制のほうが、効率性が高いと判断しております。ただし社外取締役は、社内者のみの判断による誤謬を避け経営に緊張感をもたらすものとして、少数ながら維持していく方針です。

次に経営監視機能の側面では、まだ委員会等設置会社制度はその優位性が実証されていないため、監査役設置会社として、社外取締役、監査役の強化によって経営監視機能を確保していく所存です。

当社は取締役の責任を明確にするため、その任期を1年として株主の信任を問う機会を増やしております。取締役につきましては、現任12名体制で臨んでおります。このうちから代表取締役2名および業務執行取締役9名を選任しております。取締役12名のうちサー・マーチン・ソレル取締役は社外取締役であり、非常勤取締役であります。英国法人WPP Group plcの取締役最高経営責任者（CEO）を兼任しております関係で、当社はWPP Group plcの駐日連絡担当者を通じて社外取締役との綿密な連絡を維持しております。

取締役会は原則として月1回開催する定めとなっており、当期におきましては臨時を含め14回開催いたしました。うち2回は会計監査人の臨席を要請し、会計監査の結果を直接聴取しております。

監査役につきましては、現任監査役4名体制で臨んでおります。監査役4名のうち3名が社外監査役であり、うち1名は弁護士を迎え入れております。常勤監査役は弁護士を除く3名体制で臨んでお

りましたが、うち1名が平成17年11月から非常勤となり、期末現在では常勤2名体制となっております。常勤監査役は全取締役会に出席し、非常勤監査役も2名ともほぼ全取締役会に出席しております。また監査役会は、今期におきまして6回開催いたしました。なお監査役の専従スタッフはとくに設置しておりません。

業務執行・経営の監視の仕組みは次のとおりです。意思決定の決裁段階は、スピードのある経営を目指して極力フラット化し、取締役会、社長、本部長、局長の4段階に収斂させております。取締役会の大綱決定に基づく業務執行組織は、社長を頂点としてその下を本部、局に分け、局を基本的な最小組織単位とし業務分掌も局に対して割り振っております。関連性のある複数の本部をまとめて「部門」とし、執行役員が部門担当執行役員として指導にあたっております。権限の集中する社長の意思決定を補佐するため、部門担当執行役員をメンバーとする経営戦略会議を原則として毎週1回開催し（当期は38回開催）、重要な業務執行について意見交換をしております。経営戦略会議には常勤監査役も出席して適法性・妥当性をチェックしており、さらに問題意識の共有と透明性を確保するために、その議事抄録は一般従業員が閲覧できるように社内電子掲示板で公開しております。

②内部統制システムの整備の状況

現在の内部統制システムは、監査法人、監査役、監査室による監査や指導に加え、管理部門（経理局、業務管理局）による業務監視を強化するのみならず、営業推進局や各計画局等、現業部門内の業務推進部署で第一次の業務監視と指導を進めていくものです。

しかしながら近く施行される会社法のもとでは、内部統制は業務の適正を確保する体制としてより体系的で網羅的なものとして再構築する必要があると考えております。そして今後要求される内部統制の体制は、規程の整備、分課分掌と職務権限の定めといった従来の手法によるだけでは不十分であり、リスクの評価を行い、いわゆるPDCAサイクル（注）に則ったマネジメントシステム手法の適用による体制が必要であろうと考えます。そのようなシステムの整備が喫緊の最重要課題であると認識し、準備にとりかかっております。一見効率追求と矛盾するようにも見えるプロセス管理をどう定着させるか困難な問題もありますが、このシステムを整備することは、法律による要求を満たすことに加え、不正、誤謬による損失発生を回避することによって間接的に当社の業績の長期的な向上につながるものと考え、積極的に取り組んでおります。

（注）PDCAはPlan⇒Do⇒Check⇒Actionという事業活動プロセスの循環を表しています。

③リスク管理体制の整備の状況

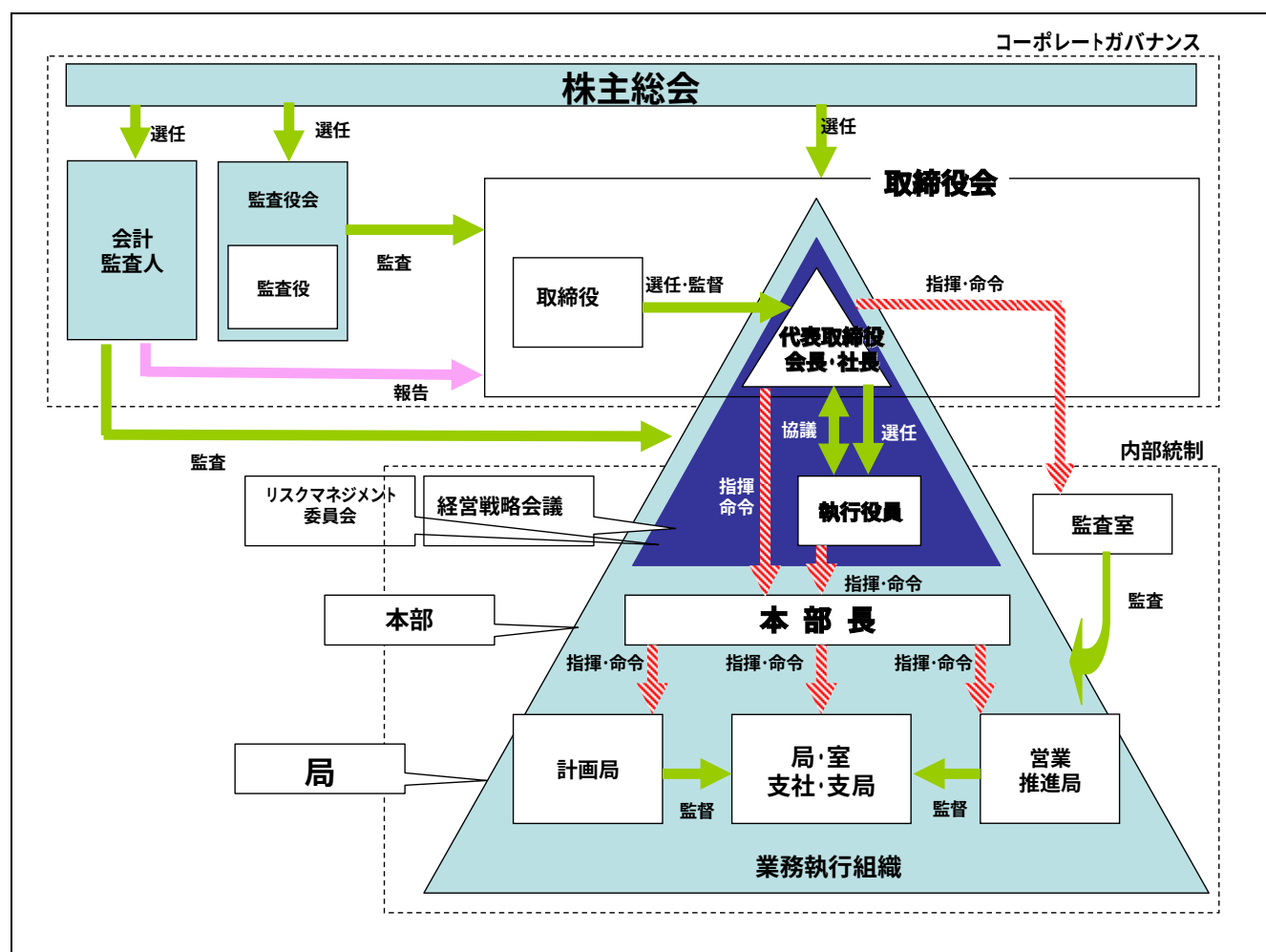
近く施行される会社法のもとでは、リスク管理体制は「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」として、内部統制システムの一環に組み込まれる必要がありますが、現在の体制では、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会の統括のもとに小委員会としてコンプライアンス委員会、個人情報保護委員会、情報セキュリティ委員会、災害対策委員会が活動しております。

コンプライアンス委員会は違法行為の阻止システムの構築と運営にあたっており、個人情報保護委員会はマーケティング業務やキャンペーン業務のために大量の消費者情報を取り扱うにあたり事故が起らないように、体制の整備にあたっております。また情報セキュリティ委員会では、個人情報を含む各種の業務情報の安全管理のための体制構築を任務としております。災害対策委員会は地震、大停電などの災害に際しての事業継続力を確保することを目的として、阪神大地震の直後に整備したマ

ニューアルのリニューアルを手始めとして、さまざまな施策に取り組んでおります。

業務執行・監視および内部統制、リスク管理体制の仕組みは、下記模式図のとおりです。

業務執行・監視および内部統制、リスク管理体制の仕組み（模式図）



1. 監査室は業務執行組織全般に対する、営業推進局は営業部門の組織に対する、計画局は媒体仕入・スタッフ部門の組織に対する、それぞれ内部統制監視を担当する部署であります。
2. 平成18年1月1日付けをもって業務執行組織の変更を行い、カンパニーおよびセンターを本部に、その長であるプレジデントを本部長に改称いたしました。

④内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査の状況

内部監査は、社長直属の監査室が担当しております。監査室の監査報告書は社長のほか監査役に対して提出するとともに、監査室員が監査役会に出席し、監査役監査および監査人監査との連携をはかっております。

監査役監査の状況

監査役監査は、上述したところのほか、監査役相互の連携をとるために正式な監査役会のほか、取締役

会出席の後に常勤・非常勤監査役の連絡会を行い、問題点について意見交換を行っております。また監査法人保森会計事務所との連携をはかるため、確定決算時および中間決算時の年2回、監査役会に監査法人の出席を要請し、会計監査結果の説明を受けております。

会計監査の状況

当社は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」及び「証券取引法」に基づく会計監査について監査法人保森会計事務所と監査契約を締結しており、監査が実施されております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名

氏名	等	監査継続年数
代表社員 業務執行社員	横川三喜雄	19年 注)
代表社員 業務執行社員	窪田健一	4年

注)公認会計士法第24条の3の施行後に横川氏が連続して当社監査関連業務に従事した期間は3会計期間であります。

監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりです。

公認会計士12名

監査報酬の内容

会計監査人に対する報酬等の額：46百万円

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役のサー・マーチン・ソレルは、英国法人WPP Group plcの取締役最高経営責任者（CEO）を兼任しており、当社は同社と資本・業務提携契約を締結するにあたり取締役として受け入れたものであります。当社と同社との関係は、「6. 親会社等に関する事項」に記載するとおりであります。

社外監査役の春木英成非常勤監査役は弁護士であり、監査役自身あるいはその主宰する法律事務所所属の弁護士から個別の案件について法務サービスの提供を受け、対価として弁護士報酬を支払うことがあります。継続的な顧問契約は締結しておりません。

社外監査役の本多常勤監査役および渋谷非常勤監査役については、特に記載すべき関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

委員会等の開催・出席状況、各委員会の活動・成果の概要

リスクマネジメント委員会は今期において4回開催し、下部組織であるコンプライアンス委員会等の活動状況を聴取し、指示を与えました。

コンプライアンス委員会は、今期においては社内通報先に加えて外部法律事務所を通報先とする新しい内部通報制度（「ヘルプライン制度」）を制定し運用を開始いたしました。

個人情報保護委員会は、プライバシーポリシーを制定し、社内の教育を実施するとともに、取引先との

間に協定を締結し、個人情報保護法の施行にともなう事故防止の対策を推進いたしました。

情報セキュリティ委員会は、ますます重要となる情報管理をシステム化するため、情報セキュリティマネジメント規格である ISMS 認証基準および BS7799 の基準を満たすべく情報セキュリティポリシーをこれに適合するよう改定し、今期においてメディア戦略企画業務、セールスプロモーション業務など6業務を対象として両規格の認証を取得いたしました。

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所
WPP Group plc	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	21.60 (21.60)	ロンドン証券取引所 (英国) NASDAQ (アメリカ合衆国)

(注)

WPP Group plc は、平成17年10月25日付けをもって次のとおり異同が生じております。

従前の WPP Group plc (これを「旧WPP」といいます) は、その株式をすでに設立済みの WPP 2005 plc (これを「新WPP」といいます) の株式と平成17年10月25日付けをもって1:1で交換することで新WPPの完全子会社となり、新WPPはWPP Group plcと改称し、旧WPPはWPP 2005 plcと改称しました。また、同日付をもって旧WPP株式の上場を廃止するとともに新WPPの株式を上場しました。また旧WPPと新WPPの役員構成は同一であり、当社から旧WPPの取締役として派遣していた長沼孝一郎(当社代表取締役)は、新WPPの取締役に就任いたしました。

以上のように、新旧のWPPは実質的には同一の会社であります。

この異動の最終目的は、従来どおりの株主還元政策(株主に対する配当と自己株式取得等)を中長期的に実施するのに十分な配当可能剰余金(“distributable reserve”)を、手続き上の制約を出来るだけ受けずに多く確保することであり、配当可能剰余金は新WPPの株式の額面金額を減少させ、裁判所の承認を得て減資(“reduction of capital”ただし払込資本“Called up share capital”は従前と同じ)を行うことによって拡大させた、と説明されております。

(2) 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号及びその理由、ならびに非上場の親会社等に関する会社情報の適時開示の免除の理由

親会社等の議決権はすべて間接所有であり、WPP Group plcの100%間接子会社であるオランダ法人ダブリューピーピー・インターナショナル・ホールディング・ビーヴィ(非上場)が直接所有していますが、実質的な議決権行使の意思決定はWPP Group plc(上場)が行っています。

(3) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

WPPグループを率いる英国法人 WPP Group plc は、広告業およびその周辺産業を営む事業会社を多数その傘下に収める持株会社であります。欧米においてはJWT社、Ogilvy & Mather社、Young & Rubicam社、Grey社などの名門広告会社を完全子会社化しており、わが国でもそれらの関係会社である広告関連企業が数多く活動しております。その中であって、当社はWPP Group plcと独立対等の立場で業務・資本提携関係を結んでいる数少ない広告会社であります。

WPP Group plc は、その間接完全子会社であるオランダ法人ダブリューピーピー・インターナショナル・

ホールディング・ビーヴィを通じて当社の株式を発行済株式総数比 20%（平成 17 年 12 月 31 日現在の議決権数比 21.60%）間接保有しております。

一方で当社も WPP Group plc の株式を 2.50%（平成 17 年 12 月 31 日現在の議決権数比）直接保有しており、従業員持株会、株式投資基金運用機関ないしその株式管理受託会社に次ぐ第 6 位、事業会社単独としては第 1 位の株主であります（平成 17 年 12 月 31 日現在）。また当社と WPP Group plc は相互に非常勤取締役を 1 名ずつ派遣しあっております。

このような相互の資本提携関係を基礎として両社は独立対等な立場で業務提携関係を結んでおり、持株会社である WPP Group plc との経営上のノウハウや情報交換に加え、有力な WPP グループの個別広告事業会社とのあいだでのクリエイティブ面での提携、オフィスの共同使用、日本国内マス媒体の取り次ぎ業務受託など営業上の取引関係を進め、グローバルな視点で地域的な経営資源の偏在を補完しあっております。とりわけ JWT 社との関係や「4. 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題」で述べたグローバル・リソース・ネットワークは今後一層強化していく計画であり、当社としては、WPP グループのリソースを活用し、海外ばかりでなく国内におけるシェア拡大と効率化もめざしていく所存です。

（4）親会社等との取引に関する事項

当期において、当社は WPP Group plc より 577 百万円の配当金を受け取り、WPP Group plc の間接完全子会社であるダブリューピーピー・インターナショナル・ホールディング・ビーヴィへ 216 百万円の配当金を支払っております。

7. その他、会社の経営上の重要な事項

とくに記載すべき事項はありません。

III. 経営成績 および 財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

今日の当社グループを巡る経済環境は、企業業績の堅実な回復に牽引された緩やかな成長基調が家計部門にも波及し、原油高や米国・中国の金融引き締めなどの不安要因も懸念されるものの、今後の経済成長の加速化期待などにより8月以降株式市場は活況を呈し、外需に加えて国内民需が活発化し持続的な成長を続けました。国内広告市場ではメディア環境の急速な多様化が見られましたが、新しいメディア市場の絶対規模はいまだ限られたものとどまったため、当期通年での国内広告費の成長幅は依然緩やかなものだったと予想されております。メディア環境の急速な多様化と消費者の購買プロセスの変化により、広告主の要求も一層高度化し、広告主による選別が大手広告会社の間でも更に進み、広告業界の競争環境は一層厳しくなりました。

このような環境の中で、当社におきましては、「全員経営」の理念の下、ニュー・ウェイブ・エージェンシーを志向し、消費者との接点を幅広く捉える360°のコミュニケーションサービスを一層発展させ、広告主のブランド強化および業績向上に貢献してまいりました。また、経営管理面におきましては前期より引き続き原価の低減と経費の削減に努めました。しかしながら、広告業界の厳しい競争の中で利益率が圧迫され、また、利益率の高い一部コンテンツの売上が前期に比べ減少したことから、売上総利益は減少いたしました。

当社グループの医療広告専門会社におきましては、コンベンションやキャンペーンの受注により売上高、売上総利益とも前期に比べ増加いたしました。広告制作子会社は、「愛・地球博 EXPO 2005 AICHI JAPAN」関連の売上増加やグループ内の連携強化により大幅な増収増益となりました。その他国内とタイの広告子会社も良好な成績で、広告業セグメント全体の売上高は前期に比べ増加いたしました。当社の売上総利益・営業利益の低下と一部海外子会社の不振が影響してセグメント営業利益は減少いたしました。

また、当社グループの書籍出版・販売部門におきましては、返品率の増加などにより厳しい状況となり、売上高、売上総利益とも減少いたしました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は4,247億5百万円（前期比2.6%増）、営業利益は74億8千8百万円（前期比9.3%減）となりました。持分法による投資利益はインターネット広告専門メディアレップ（デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社）の大幅な増益があったものの情報処理サービス会社の不振により前期に比べ減少しました。しかし受取配当金や受取利息の増加などもあり経常利益は104億8千2百万円（前期比2.2%増）となりました。また、特別利益を13億1千4百万円、特別損失を7億6千8百万円計上いたしました結果、当期純利益は59億4千6百万円（前期比14.8%増）となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績

① 広告業セグメント

当社単体の売上高は連結上すべて広告業セグメントに計上され、当期同セグメント外部顧客に対する売上高の92.7%（連結売上高に対しては90.6%）を占めております。

広告業セグメントの中心となる当社の部門別の概況は、次のとおりとなりました。ただし、当期において、当社単体の部門別売上区分の内容の見直しと改定を行いましたので、当期の各部門売上は、改定

後の売上区分により再集計されております。改定後、および従前の区分での部門別売上は、「個別財務諸表の概要」19～20 ページに記載しております。

雑誌広告部門では、外資系ファッションブランド広告の取扱いを新たに獲得したことに加えて、前期に落ち込んだ化粧品・トイレタリー業種の広告主からの出稿が回復しました。また、薬品・医療用品業種からの出稿が増加したことなどから、売上高は239億8千8百万円（前期比9.8%増）となりました。

新聞広告部門では、交通・レジャー業種からの出稿が増加しましたが、取扱高が大きい金融・保険業種からの出稿が前期と同水準で推移したため全体としては微増にとどまり、売上高は352億3千万円（前期比1.4%増）となりました。

テレビ広告部門では、番組提供広告においては、買切り番組の販売が堅調でしたが、スポット広告においては、金融・保険業種からの出稿減などにより前期の実績を下回りました。アニメーション作品企画分野においては、海外でのブームがピークを超えた「遊戯王デュエルモンスターズ」に関する売上が前期を下回りましたが、「ふしぎ星のふたご姫」「アイシールド 21」など他のコンテンツは健闘し、業績の低下をやわらげました。その結果、売上高は1,761億3千3百万円（前期比2.1%減）となりました。

ラジオ広告部門では、自動車・関連品業種からの出稿は減少しましたが、食品、飲料・嗜好品業種からの活発な出稿が売上全体を底上げした結果、売上高は39億5千2百万円（前期比5.9%増）となりました。

デジタル・メディア広告部門では、インターネット広告と他の媒体での広告を連携させた企画の提案により、金融・保険業種などからの出稿やWEBサイト構築業務の受注が引き続き大幅に伸びたため、売上高は106億8千2百万円（前期比96.4%増）となりました。

セールスプロモーション部門では、消費者とブランドの接点を統合的に管理する「体験接点マネジメント」の手法を従来のプロモーション展開に取り込み、複合的なコミュニケーションプランニングを提供して流通・小売業種などからの受注を増やしたほか、「愛・地球博 EXPO 2005 AICHI JAPAN」に関する業務も売上に貢献したため、売上高は733億6千9百万円（前期比7.0%増）となりました。

広告制作その他の部門では、広告制作分野においては、各種広告賞の受賞実績は良好だったものの家電・AV機器業種からの受注が減少し、マーケティング分野においては、安価なインターネット調査へのシフトにより調査案件の売上が減少したことなどが影響して、期の後半に業績が伸び悩みました。しかし、情報・通信業種の海外メディアの取扱いが大幅に増加したことなどにより、売上高は614億9千1百万円（前期比3.3%増）となりました。

これらの結果、当社の売上高は3,848億4千9百万円（前期比2.9%増）、売上総利益は386億3百万円（前期比4.4%減）、営業利益は67億3千3百万円（前期比8.9%減）となりました。受取配当金11億9千2百万円および為替差益4億5千3百万円を含む営業外収益は26億2百万円、営業外費用は5千万円となり、経常利益は92億8千4百万円（前期比3.3%増）となりました。また、おもに投資有価証券売却益により特別利益を12億2千4百万円、貸倒引当金繰入額や投資有価証券評価損などにより特別損失を5億6千3百万円計上いたしました結果、当社の純利益は53億8千2百万円（前期比15.6%増）となりました。

当社の子会社である医療広告専門会社におきましては、医師向け通信教育やコンベンションなどの運営、疾患啓発キャンペーンの受注増などが業績に貢献し、売上高、売上総利益ともに前期を上回りました。広告制作子会社は、「愛・地球博 EXPO 2005 AICHI JAPAN」関連の売上増加やグループ内の連携強化により大幅な増収増益となりました。その他国内とタイの広告子会社も良好な成績でしたが、一部海外

子会社は不振に終わりました。これらの結果、広告業セグメントにおける外部顧客に対する売上高は、4,153 億 1 百万円（前期比 2.9%増）、営業利益は 77 億 9 百万円（前期比 6.4%減）となりました。

② その他の事業セグメント

書籍出版・販売部門におきましては、一般書は一部好調でしたが、実用書と新書の売れ行きが落ち込み、雑誌やムックの返品率が予想以上に高かったため、売上高、売上総利益とも前期を下回りました。

その結果、その他の事業セグメントにおける売上高は、94 億 4 百万円（前期比 7.3%減）、営業損失は 2 億 2 千 2 百万円（前期は 2 千 1 百万円の利益）となりました。

（3）次期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、引き続き輸出と国内設備投資の成長に牽引され、緩やかながら持続的な成長が期待されます。個人消費は雇用環境の改善や株式市場の活況に刺激されるものの、増税懸念等により、安定拡大にいたるまでにはなお時間がかかるものと見られます。また、米国や中国の金融引き締めや原油高等の不安定要素を抱えており、楽観視できない状態が続くものと予想されます。

しかしながら、前述の経営戦略を実行していくことにより、次期の連結業績といたしましては、連結売上高として 4,400 億円、経常利益として 106 億円、当期純利益として 64 億円を予想しております。1 株当たり中間配当金は 10 円、期末配当金は 24 円、合計年間配当金は 34 円を予想しております。

2. 財政状態

（1）当期の資産、負債、資本およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期におきましては、大規模な投資は行わず、受取手形および売掛金の圧縮を進める一方、時価上昇による投資有価証券の増加等により、総資産は前期末より 79 億 6 千 6 百万円増加し、2,468 億 6 千 7 百万円となりました。当期では自己株式の取得および売却によるネット支出を 18 億 8 千万円、配当金の支払いを 10 億 1 千 7 百万円行いましたが、自己資本は当期純利益やその他有価証券評価差額金の増加により前期末比 108 億 5 千 7 百万円増加の 1,347 億 5 千 1 百万円となりました。自己資本比率は 54.6%となり、前期末比 2.7%増となりました。

当期末の連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、営業活動による収入を投資活動と財務活動の支出が上回り、前期末比 78 億 4 千万円少ない 219 億 3 千 8 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は 110 億 2 千 8 百万円となり、減価償却費が 12 億 4 千 6 百万円、当期後半の売上および仕入れ額が前期比減少したことなどにより売上債権と仕入債務がそれぞれ 30 億 7 千万円、51 億 2 千 5 百万円減少し、前期末よりスタートしたキャッシュバランスプラン拠出等による退職給付引当金の減少額が 19 億 2 千 5 百万円、法人税等の支払いを 43 億 7 千 2 百万円行ったこと等により、1 億 8 千 9 百万円の収入超（前年同期は 73 億 1 百万円の収入超）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却と取得それぞれ 20 億 6 千 8 百万円と 12 億 6 千 1 百万円、投資有価証券の売却と取得それぞれ 41 億 4 千万円と 82 億 9 千 4 百万円等により、52 億 2 百万円の支出超（前年同期は 37 億 6 千 4 百万円の支出超）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、株主への利益還元として自己株式の取得および売却によるネット支出 18 億 8 千万円、配当金の支払 10 億 1 千 7 百万円等により、31 億 2 千 8 百万円の支出超（前年同期は 39 億 5 千 6 百万円の支出超）となりました。

(2) 次期の資産、負債、資本およびキャッシュ・フローの状況に関する見通し

次期においては、営業収益の拡大および運転資本の一層の圧縮など、キャッシュ・フローの増加に努めますが、資産・負債の大きな変化は見込んでおりません。

(3) 連結財政状態のトレンド

おもな連結財政状態のトレンドは以下の通りです。

決算年月	平成 14 年 12 月	平成 15 年 12 月	平成 16 年 12 月	平成 17 年 12 月
自己資本比率	53.3%	52.7%	51.9%	54.6%
時価ベースの 自己資本比率	49.9%	60.1%	58.5%	72.8%
債務償還年数	0.5 年	0.1 年	0.2 年	6.8 年
インタレスト・ カバレッジ・ レシオ	106.1	232.3	174.0	5.1

(自己資本比率) = (自己資本) ÷ (総資産)

(時価ベースの自己資本比率) = (株式時価総額) ÷ (総資産)

(債務償還年数) = (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

(インタレスト・カバレッジ・レシオ) = (営業キャッシュ・フロー) ÷ (支払利息)

営業活動によるキャッシュフローの収入超過額が少額になった結果、「債務償還年数」と「インタレスト・カバレッジ・レシオ」がそれぞれ過去のものよりかけ離れた数値を示しておりますが、営業活動によるキャッシュフローには「(1) 当期の資産、負債、資本およびキャッシュ・フローの状況に関する分析」に前述した通り退職給付引当金の減少など、一時的な変動も含まれています。当期について同指標を営業活動によるキャッシュフローの代わりに営業利益（インタレスト・カバレッジ・レシオについては営業利益とグロス受取利息の和）を使用して計算した数値は、それぞれ 0.2 年、214.8 倍であります。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態、株価、およびその他に影響を及ぼすリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、ならびに必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断上

重要であると考えられる事項を、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

なお、文中における予想、見通し等、将来に関する事項は、当期末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 国内の景気動向の影響に関するリスク

当社グループは、その当期連結売上高のうち広告業セグメントの外部顧客に対する売上高が占める割合が 97.8%であり、広告業界の景況の影響を受け易くなっております。広告業界の事業環境に影響を与える要因として、企業の広告支出動向が挙げられますが、国内企業の広告費支出額は、国内の景気動向に連動する傾向があり、景気の低迷期においては、広告費支出額が抑制される傾向があります。当社グループは、海外拠点の新設や海外広告企業との提携等により、国内景気による影響の緩和を図っておりますが、当社グループの当期の国内売上高比率は 94.1%と高い水準にあり、当社グループの業績は国内景気動向の影響を受け易くなっております。当社グループの対応が適切かつ十分でない場合や、国内経済が長期間低迷し、さらに深刻化した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(2) 広告市場の環境変化に関するリスク

最近 10 年間ににおける業種別の国内広告費の推移を見ると、比較的高い伸び率を示した業種は、情報・通信、金融・保険、趣味・スポーツ用品、化粧品・トイレタリーおよび外食・各種サービス等であります。これらの伸長は、昨今の情報化、規制緩和、少子高齢化および女性の社会進出等といった社会的要因に影響を受けているものと考えられます。また、国内経済の低迷が続く中、広告主がスポット広告へシフトする傾向が見られ、メディアの種類によってはコストが短期間で変動することがあります。このように、広告主の投稿意欲・ニーズの変化とともに広告媒体市場は常に変化しております。

当社グループは、事業基盤を安定させるためにもあらゆる業種の広告主に対して既存のマスメディアの取り扱いのみならず、セールスプロモーションなど周辺業務も含めた 360° のコミュニケーションサービスをワンストップで推進すべく努力しておりますが、経済のグローバル化や構造改革にともなう広告主の事業環境や広告媒体など市場の変化に当社グループが適切に対応できない場合には、業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(3) メディアのデジタル化・多様化への対応に関するリスク

広告媒体においては、デジタル化、ブロードバンド化、モバイル化、消費者のネットワーク化が急速に進行し、メディアが多様化するとともに、ネットビジネスが大きく広がっており、広告媒体自体の価値や市場規模が刻々と変化しております。

当社グループは、伝統的メディアと新しいメディアそしてあらゆる生活者との接点を統合し 360° のコミュニケーション・プログラムを提供するとともに、インターネットを中心としたデジタル広告市場の拡大への対応に必要なあらゆる機能を備えた次世代型エージェンシー機能の拡充に取り組んでおります。しかし、こうしたメディア環境の変化に当社グループが適切に対応できない場合には、業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(4) 競争に関するリスク

国内市場における広告取扱高の約 5 割は、当社グループを含む上位 5 社程度の国内企業により占められており、当社グループは、特にこれら上位企業との間において激しく競争しております。なかでも、国内

広告取扱高2位の株式会社博報堂が5位（当時）の株式会社大広、6位（同）の株式会社読売広告社と経営統合し、上位と下位との較差は一層広がっています。また、外国広告会社の日本市場への参入、急拡大するインターネット広告市場への新規参入、ならびに異業種グループからの広告関連事業への新規参入などの動きもあり、広告業界の競合状態がさらに激化することが見込まれます。

一方、広告主も、コスト削減や広告効果の検証のため、メディアの取り扱いを大手広告会社に集中させる傾向があり、メディアのコミッション率は低下傾向にあります。

さらに、外国企業の国内進出により、広告主の多国籍化が進展しており、従来の取引や慣行を見直す動きがあるほか、国内企業の合併・統合等による広告主の商品ブランドの統一等が実施されることにより、競争が激化しております。

当社グループは、広告業界におけるイノベーターおよびチャレンジャーとして常にクライアント側に立ち360°のコミュニケーション・プログラムを提供するとともに、WPPグループとの連携を強化し、広告主のブランド戦略における企画・提案・参画・育成等の広範なニーズに的確に対応すべく、質の高いサービスの提供を目指しておりますが、これらの競合が激化する中において、顧客のニーズや広告業界の変化に対し、当社グループが適時・適切に対応できなかった場合には、当社グループの業界におけるシェアが低下し、あるいは、利幅が縮小する等により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

（5）事業の取引に関するリスク

① 広告主との取引について

わが国においては、欧米の広告業界とは異なり、「一業種一社制」ではなく同一業種の複数の広告主と取引するケースが一般的であり、案件の企画・提案内容が評価されることによって同一業種で複数の広告主からの発注を獲得できます。しかし、わが国でのこのような慣行が変化し、その変化に当社グループが適切に対応できない場合には、業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

当社グループは、さまざまな業種の多くの広告主と長年にわたる取引関係を維持しており、今後も広告主のニーズに対応した提案を行うよう努力してまいります。わが国の広告業界の慣習により、広告主との取引は個別の案件ごとに行われることから、将来にわたって、現在の取引が維持されない可能性があります。なお、当社単体における上位広告主10社、および20社に対する累積売上高は、当期において当社の売上高のそれぞれ23.5%、33.5%を占めており、特定取引先への集中度は高くないと考えております。

わが国広告業界においては、広告計画や内容の突然の変更に柔軟に対応できるよう、広告主との間で契約書を締結することが徹底されないことが一般的であります。そのため、取引内容について不測の事態が発生し、紛争が生じる可能性があります。

わが国では、広告主からの受注に基づいてマス媒体を取り扱いますが、慣行として、広告会社は自己の責任で媒体社との取引を行います。そのため、広告主の経営破綻などの場合、広告主から広告料金の支払いを受けることができないにもかかわらず、媒体社や制作会社等に対して媒体料や制作費を負担しなければならない場合があります。

② 媒体社との取引について

当社グループは、雑誌・新聞・テレビ・ラジオの4媒体(以下、「マスコミ4媒体」)や急速に拡大しているインターネットをはじめとするデジタルメディアなど、各種の媒体社が保有する広告枠を、一般

企業等の広告主に販売しております。

当社単体の売上高に占めるマスコミ4媒体およびデジタルメディア取扱高の割合は当期で65.0%と高く、特に「テレビ部門」の当社単体の売上高に占める割合は45.8%でありました。当社グループは、今後ともテレビをはじめとしたマスコミ4媒体およびデジタルメディアの広告枠の確保に努めて参りますが、当社グループが広告主や媒体社のニーズに対応する能力の低下や取引量の減少などにより取引条件が悪化した場合や、取引関係の解除などがおこった場合において、当社グループがそれらの変化に的確に対応できなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

③ メディア買切枠について

わが国の広告業界では優良なコンテンツを育てるため、あるいは、重要な広告枠を確保するため、事前に広告枠を一定の金額で買取る取引を行うことがあります。その場合、当該広告枠の販売状況に関わらず媒体社等への広告料金の支払い仕入債務が生じるため、販売不足の場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社では媒体社との連携を深め、番組やアニメ・コンテンツの価値を高めるとともに、コンテンツ二次利用収入拡大も含めグループを挙げた営業努力によって効率よい広告枠在庫管理とメディア買切枠関連収入の安定拡大に努めております。

④ 協力会社との取引について

広告の制作やセールスプロモーション、PR及び市場調査等において、当社グループは企画業務を主とし、実施業務はそのほとんどを協力会社に外注しております。現在、当社グループは、必要とする技術・技能を有する、あるいは専門性の高い多くの協力会社と取引をしており、これら協力会社との取引関係は安定的かつ友好的に推移していると判断しております。今後とも、優秀な協力会社の確保とその取引関係の維持を図るとともに、外部委託可能な業務は積極的に外注を継続し、委託業務の遂行能力がより高い協力会社を引続き選定していく方針であります。それら協力会社との取引関係に変化が生じ、当社グループがそれらの変化に的確に対応できなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑤ コンテンツ事業について

当社グループはアニメーションのテレビ放映に代表されるコンテンツビジネスを得意とし、広告主に対する競合他社との差別化に生かし、また、収益性の高い二次利用収入を獲得しておりますが、この分野への新規参入は激化しております。当社グループは一層コンテンツ開発に注力し、4.「中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題」に前述したとおりリスクを管理しながら新しいビジネスモデルにも挑戦しております。しかしながら、将来にわたって当社グループの優位性や既存コンテンツの二次利用収入拡大が保証されているわけではありません。コンテンツ事業において予期した収益が得られなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑥ 海外業務について

当社グループはかねてより成長率の高い海外市場、特に中国と東南アジア市場での広告事業の拡大に努めてまいりました。海外での事業には、異なる文化・社会に起因するさまざまな問題が発生することがあり、また、カントリーリスクや為替リスクが根源的に付随しております。当社グループが計画どおりに海外業務を展開できなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

あります。

⑦ WPPグループとの資本・業務提携について

当社は、平成10年8月より、英国に本社を置く大手広告業持株会社のWPP Group plc との間で資本・業務提携契約を締結しており、共同してグローバルなスケールでの業務展開を図ることとしております。資本提携においては、WPP Group plc は当社の株式を21.6%(議決権数比)間接保有しており、筆頭株主であります。一方で当社は、WPP Group plc の株式の2.5%を保有しております。また、当社とWPP Group plc は相互に非常勤取締役を1名ずつ派遣しあっております。業務提携においては、JWT 社をはじめとするWPPグループの広告会社との間でクリエイティブ面の提携や業務補完を図り、海外においてはオフィスを共同利用したり、日本国内ではマス媒体の取次ぎを業務受託したりするなど、営業上の取引関係を進め、グローバルな視点で地域ごとに経営資源の偏在を補完しあっております。

当社は、同社グループとの資本・業務提携は、今後も安定して継続・拡大するものと考えますが、当社のWPPグループの経営への影響力は限定的であり、当社が予期したとおりの成果を上げられない場合、また、万が一、提携の内容に変化が生じる場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、当社の保有するWPP Group plc 株式の時価は当期末時点で401億6百万円と、平成10年度低価法適用後の帳簿価額222億6千2百万円より大幅に高い状態でありましたが、将来WPP Group plc の円価換算後の株価が大幅に低下した場合には、当社保有分について減損損失を計上することが必要になる可能性があります。

⑧ 人材の確保および育成について

当社グループは、広告業はピープルビジネスであり、すべての価値の根源となる経営資源はひとえに「人」と考えております。したがって、優秀な人材の獲得と確保、適材適所の配置、市場環境に対応できる能力を獲得させるべく教育に努めております。また、当社グループでは創業以来、「全員経営」の経営理念のもと、社員の一人一人が経営者意識にたち、常にプロアクティブに行動することを求めている、高い結合力を維持するよう努めております。しかし、将来にわたってこれらが維持向上できる保証は無く、当社グループが人材の確保と育成強化に十分対応できない場合、当社グループの成長力や競争力が影響を受ける可能性があります。

⑨ 有価証券、投資有価証券の市場リスクについて

当中間期末の当社グループ連結ベース投資有価証券残高は、前述のWPP Group plc 株式を含めて931億6千1百万円であり、総資産2,468億6千7百万円の37.7%を占めております。そのうち、時価のある株式(持分法関連会社の株式を除く)は724億8千4百万円であり、広告主との取引拡大や持合を目的に保有しているものであります。税効果を考慮した後の含み益であるその他有価証券評価差額金は当期末で217億8千4百万円ですが、時価が大幅に低下した場合には、減損損失を計上することが必要になる可能性があります。

⑩ 退職給付制度について

当社は平成16年度末をもって退職給付制度を改定しました。おもな改定内容は、それまでの退職一時金、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金(日本版401k)・確定給付年金(キャッシュ・バランス・

プラン)を導入したことであります。この改定のおもな目的は、従来の年功重視型から資格(能力)に連動した制度へ改定することで従業員の能力の発揮を一層促すこと、ポータブルな確定拠出年金制度ないし上乘せ給与の選択制を採用し従業員の多様なニーズに対応すること、退職給付債務を削減し且つその金利感応度を緩和すること、年金資産運用におけるリスクをコントロールし年金財政の安定化をはかること、それらによって退職給付費用(人件費の一部)変動リスクの軽減を図ること、そして、経営目標のうち人件費分配率の重要要素である人件費のコントロール精度の向上を図ること、などであります。当社は制度改定によって上記の効果がもたらされると考えておりますが、キャッシュ・バランス・プランにおいて年金資産の運用状況の悪化、年金数理計算上の前提条件が実際の結果と大きく異なること、などがあった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社および当社グループ会社の一部は、前述の退職給付制度に加えて、総合設立型の日本広告業厚生年金基金に加入しております。当該基金に関しては、会計上自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への拠出額を退職給付費用としております。当該年金基金の平成17年3月31日現在の年金資産総額について、当期の当社グループ掛金拠出割合を基準として計算した当社グループ分の年金資産額は、87億6千5百万円でした。市場金利水準の長期低迷などによる掛金計算予定利率の低下、年金資産の運用状況の悪化、加入員数の減少、加入員数に対する年金受給者数の割合の増加などによって、追加的拠出負担を求められた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制等によるリスク

広告主の広告活動には様々な法的規制および自主規制が設けられております。関連する法的規制としては、景品表示法、屋外広告物法等による一般的行政規制や著作権法、商標法、不正競争防止法等の無体財産権法による制限があるほか、薬事法、宅地建物取引業法、旅行業法、割賦販売法、特定商取引法等、業種別・取引形態別の規制があり、これらによって広告の内容制限や表示義務等が定められております。また、業界ごとの自主規制等としては、広告主や広告業者などの広告団体が定める広告倫理要綱、事業者団体が公正取引委員会の認定を受けて設定している公正競争規約、並びに媒体ごとの団体や各媒体社が独自に設定している媒体掲載・審査基準があります。

これらの法的規制や自主規制の強化・新設等により、広告の回数、内容、規模または手法等が新たに制限され、広告主の広告活動を抑制・縮小させるケースが発生した場合等には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、中心となる広告業そのものには業法規制はないものの、付随する業務で建設業法、警備業法、労働者派遣業法等の業法規制を受けるほか、一般的事業者として独占禁止法、下請代金支払遅延等防止法、個人情報保護法その他の企業活動規制法の適用を受けております。いずれも当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える懸念はないと信じておりますが、各種法令が強化されたり、解釈が変化したりし、当社グループが適切な対応ができなかった場合、当社グループ業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

なお、本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金	※4	22,749		21,334	
2 受取手形及び売掛金	※2	105,237		103,078	
3 有価証券		10,377		2,987	
4 たな卸資産		6,939		7,575	
5 繰延税金資産		1,550		629	
6 その他		1,646		2,588	
7 貸倒引当金		△709		△683	
流動資産合計		147,790	61.9	137,510	55.7
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物及び構築物	※4	2,284		2,129	
2 土地	※4	1,323		1,310	
3 その他		682		589	
有形固定資産合計		4,290	1.8	4,029	1.6
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		2,231		1,791	
2 その他		251		198	
無形固定資産合計		2,483	1.0	1,990	0.8
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※3,4	74,520		93,161	
2 長期貸付金		965		1,006	
3 繰延税金資産		535		464	
4 その他	※3	9,864		10,159	
5 貸倒引当金		△1,549		△1,453	
投資その他の資産 合計		84,335	35.3	103,337	41.9
固定資産合計		91,109	38.1	109,357	44.3
資産合計		238,900	100	246,867	100

		前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※2	90,324		85,615	
2 短期借入金	※4	405		573	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※4	368		49	
4 未払法人税等		2,507		1,003	
5 繰延税金負債		79		56	
6 賞与引当金		1,818		453	
7 返品調整引当金		893		750	
8 その他		5,217		5,814	
流動負債合計		101,614	42.5	94,319	38.2
II 固定負債					
1 社債		500		500	
2 長期借入金	※4	228		158	
3 繰延税金負債		5,934		12,477	
4 退職給付引当金		4,724		2,801	
5 役員退職慰労引当金		617		635	
6 その他		178		225	
固定負債合計		12,182	5.1	16,798	6.8
負債合計		113,796	47.6	111,117	45.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,209	0.5	997	0.4
(資本の部)					
I 資本金		37,581	15.7	37,581	15.2
II 資本剰余金		40,607	17.0	40,607	16.5
III 利益剰余金		39,336	16.5	44,191	17.9
IV その他有価証券 評価差額金		14,078	5.9	21,784	8.8
V 為替換算調整勘定		99	0.1	277	0.1
VI 自己株式		△7,810	△3.3	△9,690	△3.9
資本合計		123,894	51.9	134,751	54.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		238,900	100	246,867	100

② 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※1		413,898	100	100
II 売上原価			364,819	88.1	88.8
売上総利益			49,079	11.9	11.2
III 販売費及び一般管理費					
1 貸倒引当金繰入額		132		—	
2 給与手当		20,133		20,972	
3 賞与引当金繰入額		1,669		307	
4 退職給付費用		1,852		1,782	
5 役員退職慰労引当金繰入額		45		50	
6 福利厚生費		2,648		2,637	
7 賃借料		3,739		3,642	
8 減価償却費		475		373	
9 その他		10,123	40,819	10,520	40,286
営業利益			8,260	2.0	1.8
IV 営業外収益					
1 受取利息		327		462	
2 受取配当金		936		1,092	
3 有価証券売却益		0		22	
4 連結調整勘定償却額		33		165	
5 持分法による投資利益		350		124	
6 生命保険契約配当金		30		86	
7 不動産賃貸収益		—		109	
8 為替差益		—		460	
9 その他		654	2,332	600	3,125
V 営業外費用					
1 支払利息		41		37	
2 子会社移転費用		37		—	
3 不動産賃貸費用		—		50	
4 為替差損		98		—	
5 その他		157	335	42	130
経常利益			10,257	2.5	2.5

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	17			2		
2 投資有価証券売却益		683			1,202		
3 貸倒引当金戻入益		156			34		
4 退職給付制度変更益		225			—		
5 その他		37	1,120	0.3	75	1,314	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	182			20		
2 減損損失	※4	579			—		
3 投資有価証券評価損	※5	273			196		
4 投資有価証券売却損		6			50		
5 貸倒引当金繰入額		—			331		
6 役員退職金		195			72		
7 特別退職金	※6	129			64		
8 関係会社株式評価損	※5	173			—		
9 過年度海外給与較差 補填金		356			—		
10 その他		39	1,937	0.5	32	768	0.2
税金等調整前 当期純利益			9,440	2.3		11,028	2.6
法人税、住民税 及び事業税		4,076			2,957		
法人税等調整額		129	4,206	1.0	2,068	5,025	1.2
少数株主利益			53	0.0		56	0.0
当期純利益			5,181	1.3		5,946	1.4

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			40,607		40,607
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		0	0	0	0
III 資本剰余金期末残高			40,607		40,607
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			35,167		39,336
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		5,181		5,946	
2 連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高		—	5,181	19	5,966
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		889		1,017	
2 役員賞与		122	1,011	94	1,111
IV 利益剰余金期末残高			39,336		44,191

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		9,440	11,028
2 減価償却費	※2	1,333	1,246
3 減損損失		579	—
4 連結調整勘定償却額		△33	△165
5 投資有価証券評価損		273	196
6 関係会社株式評価損		173	—
7 貸倒引当金の増減額(△：減少)		△573	191
8 賞与引当金の増減額(△：減少)		628	△1,373
9 返品調整引当金の増減額(△：減少)		120	△143
10 退職給付引当金の増減額(△：減少)		870	△1,925
11 役員退職慰労引当金の増減額(△：減少)		△121	18
12 受取利息及び配当金		△1,263	△1,555
13 支払利息		41	37
14 為替差損益(△：利益)		57	△44
15 持分法による投資損益(△：利益)		△350	△124
16 有価証券売却益		△0	△22
17 有価証券売却損		1	—
18 投資有価証券売却益		△683	△1,202
19 投資有価証券売却損		6	50
20 関係会社清算益		—	△66
21 有形固定資産除売却損益(△：利益)		181	42
22 売上債権の増減額(△：増加)		△3,192	3,070
23 たな卸資産の増減額(△：増加)		△529	△447
24 仕入債務の増減額(△：減少)		3,554	△5,125
25 未収入金の増減額(△：増加)		△278	△150
26 未払金の増減額(△：減少)		△248	△527
27 役員賞与の支払額		△128	△95
28 特別退職金		129	64
29 その他		216	186
小計		10,205	3,162
30 利息及び配当金の受取額		1,193	1,498
31 利息の支払額		△42	△34
32 特別退職金の支払額		△129	△64
33 法人税等の支払額		△3,926	△4,372
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,301	189

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金等の預入による支出		△6,911	△4,831
2 定期預金等の払出による収入		6,890	4,331
3 有価証券の取得による支出		△1,053	△1,261
4 有価証券の売却による収入		1,532	2,068
5 有形固定資産の取得による支出		△164	△189
6 有形固定資産の売却による収入		329	34
7 無形固定資産の取得による支出		△451	△337
8 投資有価証券の取得による支出		△8,577	△8,294
9 投資有価証券の売却による収入		3,932	4,140
10 連結子会社株式の取得による支出		—	△137
11 関係会社の株式取得による支出		△186	△20
12 関係会社の株式売却による収入		147	9
13 貸付による支出		△414	△259
14 貸付金の回収による収入		474	423
15 保険掛金の増加による支出		605	△99
16 その他		84	△778
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,764	△5,202
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(△：減少)		75	157
2 長期借入による収入		50	—
3 長期借入金の返済による支出		△74	△388
4 社債の償還による支出		△200	—
5 株式の発行による収入		—	10
6 自己株式の取得及び売却による支出(純額)		△2,889	△1,880
7 配当金の支払額		△889	△1,017
8 少数株主への配当金の支払額		△29	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,956	△3,128
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		73	281
V 現金及び現金同等物の増減額(△：減少)		△346	△7,860
VI 現金及び現金同等物の期首残高		30,125	29,778
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		—	20
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		29,778	21,938

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 17社 連結子会社は「I. 企業集団の状況」に記載しているため省略しました。 なお、連結子会社の減少は㈱三友エージェンシー(現・㈱トライコミュニケーション)が、第一企画リレーションシップマーケティング㈱と合併、㈱第一企画コミュニケーションズの清算結了によるものであります。 (2) 非連結子会社 主要な非連結子会社名 ㈱バイオメディス インターナショナル ASATSU-DK(Malaysia)Sdn.Bhd. (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社30社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 18社 連結子会社は「I. 企業集団の状況」に記載しているため省略しました。 なお、連結子会社の増加は前連結会計年度において非連結子会社でありましたADK Thai Holding Ltd.(旧社名 AST Advertising Co.,Ltd.)を、連結子会社DAI-ICHIKIKAKU (THAILAND) Co.,Ltd.の持株会社とする資本再編を行ったことによるものです。 (2) 非連結子会社 主要な非連結子会社名 ㈱バイオメディス インターナショナル ASATSU-DK(Malaysia)Sdn.Bhd. (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社29社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 ASDIK Ltd. なお、持分法適用の非連結子会社の減少はMedia Plus Communications Ltd.の清算結了によるものであります。 (2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社等の名称 日本情報産業㈱ デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム㈱ (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱バイオメディス インターナショナル ASATSU-DK(Malaysia)Sdn.Bhd. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しています。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 ASDIK Ltd. (2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社等の名称 日本情報産業㈱ デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム㈱ (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱バイオメディス インターナショナル ASATSU-DK(Malaysia)Sdn.Bhd. 持分法を適用しない理由 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。	(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社のうち、(株)エイケンの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券： 其他有価証券 時価のあるもの ……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの ……総平均法による原価法 ②たな卸資産： 主として個別法による原価法により評価しています。 ③デリバティブ：時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産：定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社においては定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10～50年 ②無形固定資産：定額法 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券：同左 ②たな卸資産：同左 ③デリバティブ：同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産：同左 ②無形固定資産：同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金： 債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。 ②賞与引当金： 当社及び連結子会社は従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③返品調整引当金： 返品調整引当金には返品調整引当金と返品債権特別勘定を含んでおります。 イ 返品調整引当金 国内連結子会社1社は、出版物(主として単行本)の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。 ロ 返品債権特別勘定 国内連結子会社1社は、出版物(雑誌)の売れ残りによる損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金：同左 ②賞与引当金：同左 ③返品調整引当金：同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	④退職給付引当金： 退職給付規程を定める当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は発生時に全額費用処理しております。 (追加情報) 当社は、従業員の退職金制度について従来の退職一時金制度および適格退職年金制度を当連結会計年度末をもって廃止し、新たに確定拠出年金制度及びキャッシュ・バランス・プランを採用したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 この移行に伴う影響につきましては注記事項(退職給付関係)に記載しております。 ⑤役員退職慰労引当金： 当社の取締役及び監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	④退職給付引当金： 退職給付規程を定める当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は発生時に全額費用処理しております。 ⑤役員退職慰労引当金：同左 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 主として外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクの軽減を目的として為替予約取引を行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需により実行しており、原則として為替予約の締結時に、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。 (6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、一括償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以後に発生した連結持分を連結剰余金に含めております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 固定資産の減損に係る会計基準 当社及び国内連結子会社は、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）が、平成16年3月31日以後に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は、579百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額より直接控除しております。	—————

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において流動負債の短期借入金に含めて表示しておりました「1年以内返済予定長期借入金」(前連結会計年度60百万円)については、当連結会計年度より区分記載しております。	(連結貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用されたことおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から、従来、投資その他の資産の「その他」として表示していた投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、713百万円であります。
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において特別損失のその他に含めて表示しておりました「固定資産売却損」(前連結会計年度39百万円)については、当連結会計年度より区分記載しております。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
――	(法人事業税における外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が297百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、297百万円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																																																								
※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,033百万円であります。 ※2 連結会計年度末日は金融機関の休日ですが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>726百万円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>1,699百万円</td></tr> </table> ※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>6,461百万円</td></tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産(出資金)</td><td>129百万円</td></tr> </table> ※4 担保に供している資産 <table> <tr> <td>現金預金(定期預金)</td><td>437百万円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>210百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>385百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>149百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,181百万円</td></tr> </table> 上記の物件について短期借入金368百万円、長期借入金228百万円の担保に供しております。 また、この他新聞社等に対し営業保証金の代用として、投資有価証券111百万円を差入れております。 5 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>普通株式</td><td>3,196,572株</td></tr> </table> 6 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>ASATSU-DK(Malaysia)Sdn.Bhd.</td><td>借入金 12百万円</td></tr> <tr> <td>北京第一企画広告有限公司</td><td>借入金2,231百万円</td></tr> <tr> <td>北京華聞旭通国際広告有限公司</td><td>借入金 312百万円</td></tr> <tr> <td>広東広旭広告有限公司</td><td>借入金 12百万円</td></tr> <tr> <td>IMMG Pte.Ltd.</td><td>借入金 89百万円</td></tr> <tr> <td>(株)バイオメディス インターナショナル</td><td>借入金 80百万円</td></tr> <tr> <td>マインドシェア・ジャパン(株)</td><td>買掛金 91百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,830百万円</td></tr> </table> 取引先であるマインドシェア・ジャパン(株)以外については、すべて非連結子会社又は関連会社に対するものであります。	受取手形	726百万円	支払手形	1,699百万円	投資有価証券(株式)	6,461百万円	その他の投資その他の資産(出資金)	129百万円	現金預金(定期預金)	437百万円	建物及び構築物	210百万円	土地	385百万円	投資有価証券(株式)	149百万円	計	1,181百万円	普通株式	3,196,572株	ASATSU-DK(Malaysia)Sdn.Bhd.	借入金 12百万円	北京第一企画広告有限公司	借入金2,231百万円	北京華聞旭通国際広告有限公司	借入金 312百万円	広東広旭広告有限公司	借入金 12百万円	IMMG Pte.Ltd.	借入金 89百万円	(株)バイオメディス インターナショナル	借入金 80百万円	マインドシェア・ジャパン(株)	買掛金 91百万円	計	2,830百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,143百万円であります。 ※2 連結会計年度末日は金融機関の休日ですが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>1,017百万円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>1,548百万円</td></tr> </table> ※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>6,436百万円</td></tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産(出資金)</td><td>286百万円</td></tr> </table> ※4 担保に供している資産 <table> <tr> <td>現金預金(定期預金)</td><td>251百万円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>181百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>344百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>273百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,051百万円</td></tr> </table> 上記の物件について短期借入金540百万円、1年以内返済予定長期借入金49百万円、長期借入金158百万円の担保に供しております。 また、この他新聞社等に対し営業保証金の代用として、定期預金67百万円、投資有価証券183百万円を差入れております。 5 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>普通株式</td><td>3,702,551株</td></tr> </table> 6 偶発債務 (1)保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>ASATSU-DK(Malaysia)Sdn.Bhd.</td><td>借入金 17百万円</td></tr> <tr> <td>北京第一企画広告有限公司</td><td>借入金1,460百万円</td></tr> <tr> <td>北京華聞旭通国際広告有限公司</td><td>借入金 354百万円</td></tr> <tr> <td>広東広旭広告有限公司</td><td>借入金 14百万円</td></tr> <tr> <td>PT.Asta Atria Surya</td><td>借入金 12百万円</td></tr> <tr> <td>(株)バイオメディス インターナショナル</td><td>借入金 80百万円</td></tr> <tr> <td>マインドシェア・ジャパン(株)</td><td>買掛金 89百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,027百万円</td></tr> </table> 取引先であるマインドシェア・ジャパン(株)以外については、すべて非連結子会社又は関連会社に対するものであります。	受取手形	1,017百万円	支払手形	1,548百万円	投資有価証券(株式)	6,436百万円	その他の投資その他の資産(出資金)	286百万円	現金預金(定期預金)	251百万円	建物及び構築物	181百万円	土地	344百万円	投資有価証券(株式)	273百万円	計	1,051百万円	普通株式	3,702,551株	ASATSU-DK(Malaysia)Sdn.Bhd.	借入金 17百万円	北京第一企画広告有限公司	借入金1,460百万円	北京華聞旭通国際広告有限公司	借入金 354百万円	広東広旭広告有限公司	借入金 14百万円	PT.Asta Atria Surya	借入金 12百万円	(株)バイオメディス インターナショナル	借入金 80百万円	マインドシェア・ジャパン(株)	買掛金 89百万円	計	2,027百万円
受取手形	726百万円																																																																								
支払手形	1,699百万円																																																																								
投資有価証券(株式)	6,461百万円																																																																								
その他の投資その他の資産(出資金)	129百万円																																																																								
現金預金(定期預金)	437百万円																																																																								
建物及び構築物	210百万円																																																																								
土地	385百万円																																																																								
投資有価証券(株式)	149百万円																																																																								
計	1,181百万円																																																																								
普通株式	3,196,572株																																																																								
ASATSU-DK(Malaysia)Sdn.Bhd.	借入金 12百万円																																																																								
北京第一企画広告有限公司	借入金2,231百万円																																																																								
北京華聞旭通国際広告有限公司	借入金 312百万円																																																																								
広東広旭広告有限公司	借入金 12百万円																																																																								
IMMG Pte.Ltd.	借入金 89百万円																																																																								
(株)バイオメディス インターナショナル	借入金 80百万円																																																																								
マインドシェア・ジャパン(株)	買掛金 91百万円																																																																								
計	2,830百万円																																																																								
受取手形	1,017百万円																																																																								
支払手形	1,548百万円																																																																								
投資有価証券(株式)	6,436百万円																																																																								
その他の投資その他の資産(出資金)	286百万円																																																																								
現金預金(定期預金)	251百万円																																																																								
建物及び構築物	181百万円																																																																								
土地	344百万円																																																																								
投資有価証券(株式)	273百万円																																																																								
計	1,051百万円																																																																								
普通株式	3,702,551株																																																																								
ASATSU-DK(Malaysia)Sdn.Bhd.	借入金 17百万円																																																																								
北京第一企画広告有限公司	借入金1,460百万円																																																																								
北京華聞旭通国際広告有限公司	借入金 354百万円																																																																								
広東広旭広告有限公司	借入金 14百万円																																																																								
PT.Asta Atria Surya	借入金 12百万円																																																																								
(株)バイオメディス インターナショナル	借入金 80百万円																																																																								
マインドシェア・ジャパン(株)	買掛金 89百万円																																																																								
計	2,027百万円																																																																								

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
	(2)係争事件に係る損害賠償義務 当社海外連結子会社一社は、その一顧客から、平成17年9月9日に同社広告業務に関連して他の法人4社、個人5名の被告とともに連帯して賠償額1,250万米ドル以上を請求する損害賠償請求訴訟を提起されました。当社グループにおきましては、現在、弁護士等を交え、原告側の主張の分析、事実関係の把握に努めております。今後も本件訴訟に対して適切に対処していく所存であります。
7 受取手形割引高は次のとおりであります。 受取手形割引高 307百万円	7 受取手形割引高は次のとおりであります。 受取手形割引高 27百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1 日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1 日 至 平成17年12月31日)
※ 1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、 1,093百万円であります。	※ 1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、 872百万円であります。
※ 2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりでありま す。 建物 17百万円	※ 2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりでありま す。 器具備品 2百万円
※ 3 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりでありま す。 建物 38百万円 土地 143百万円	※ 3 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりでありま す。 建物 12百万円 土地 6百万円 車輛運搬具 1百万円 器具備品 0百万円
※ 4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループ について減損損失を計上しました。 (1)減損損失を認識した資産 用途 種類 場所 件数 遊休施設 建物及び土地 北海道ニセコ町他 12件 (2)減損損失の認識に至った経緯 資産の市場価格が著しく下落したことにより減 損損失を認識したものであります。 (3)減損損失の金額 建物 113百万円 土地 465百万円 (4)資産のグルーピング方法 資産は、事業の種類別セグメントごとにグルー ピングを行っております。但し、賃貸資産及び遊 休資産については、個々の物件ごとにグルーピン グの単位としております。 (5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいず れか高い額とし、遊休資産については、正味売却 価額を使用しております。正味売却価額は、不動 産鑑定士評価、取引事例批准方式その他合理的な 方法によって算定しております。	※ 4 -----

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>22,749百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>10,377百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>33,127百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>△2,625百万円</td></tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券</td><td>△723百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>29,778百万円</td></tr> </table> ※2 減価償却費にはコンピューター費で計上しているソフトウェア償却費等の他科目計上額を含んでおります。	現金及び預金勘定	22,749百万円	有価証券勘定	10,377百万円	計	33,127百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,625百万円	マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券	△723百万円	現金及び現金同等物	29,778百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>21,334百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>2,987百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>24,321百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>△1,997百万円</td></tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券</td><td>△385百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>21,938百万円</td></tr> </table> ※2 同左	現金及び預金勘定	21,334百万円	有価証券勘定	2,987百万円	計	24,321百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,997百万円	マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券	△385百万円	現金及び現金同等物	21,938百万円
現金及び預金勘定	22,749百万円																								
有価証券勘定	10,377百万円																								
計	33,127百万円																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,625百万円																								
マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券	△723百万円																								
現金及び現金同等物	29,778百万円																								
現金及び預金勘定	21,334百万円																								
有価証券勘定	2,987百万円																								
計	24,321百万円																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,997百万円																								
マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券	△385百万円																								
現金及び現金同等物	21,938百万円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)			取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定 資産 その他	機械装置 及び運搬 具	37	17	20	有形固定 資産 その他	機械装置 及び運搬 具	24	8	15
	器具備品	3,251	1,865	1,386		器具備品	3,079	1,833	1,246
ソフトウェア		265	192	72	ソフトウェア		406	189	216
合計		3,555	2,076	1,479	合計		3,510	2,031	1,478
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内		655百万円			1年以内		617百万円		
1年超		853百万円			1年超		887百万円		
合計		1,508百万円			合計		1,505百万円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				
支払リース料		827百万円			支払リース料		825百万円		
減価償却費相当額		789百万円			減価償却費相当額		789百万円		
支払利息相当額		36百万円			支払利息相当額		32百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				
オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内		10百万円			1年以内		16百万円		
1年超		11百万円			1年超		9百万円		
合計		21百万円			合計		26百万円		
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありませんの で、項目等の記載は省略しております。					リース資産に配分された減損損失はありませんの で、項目等の記載は省略しております。				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	30,797	53,875	23,078
② 債券	2,795	2,868	72
③ その他	1,036	1,447	411
小計	34,630	58,191	23,561
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	3,974	3,538	△436
② 債券	5,216	4,874	△342
③ その他	562	502	△59
小計	9,754	8,915	△838
合計	44,384	67,107	22,723

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。
当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株式 148百万円

なお、減損処理にあたっては時価が取得原価に比べ50%程度以上下落しているものについては、合理的な反証が無い限り、回復見込みの無い著しい下落とみなし減損処理を行っております。また、50%程度以下
の下落であっても、30%以上下落しているものについては、その下落状況が継続しているものについて、
財政状態や営業状況を個別に検討し、時価が取得原価まで回復可能性が乏しいと判断された場合は、減損
処理することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5,464	683	8

3 時価評価されていないその他有価証券

	連結会計年度末(平成16年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,623
(2) マネー・マネージメント・ファンド	2,046
(3) フリー・ファイナンシャル・ファンド	7,558
(4) その他	101
計	11,329

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。
当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株式 124百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券	676	5,241	1,449	475
(2) その他	43	1,031	83	792
合計	720	6,273	1,533	1,267

当連結会計年度(平成17年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	34,197	71,274	37,077
② 債券	4,403	4,604	201
③ その他	583	705	122
小計	39,183	76,584	37,400
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	1,990	1,209	△780
② 債券	8,237	7,628	△608
③ その他	—	—	—
小計	10,228	8,838	△1,389
合計	49,411	85,422	36,011

(注) 減損処理にあたっては時価が取得原価に比べ50%程度以上下落しているものについては、合理的な反証が無い限り、回復見込みの無い著しい下落とみなし減損処理を行っております。また、50%程度以下の下落であっても、30%以上下落しているものについては、その下落状況が継続しているものについて、財政状態や営業状況を個別に検討し、時価が取得原価まで回復可能性が乏しいと判断された場合は、減損処理することとしております。なお、当期に行われた減損処理はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
6,329	1,220	50

3 時価評価されていないその他有価証券

	連結会計年度末(平成17年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式	1,379
(2) マネー・マネージメント・ファンド	2,078
(3) フリー・ファイナンシャル・ファンド	71
(4) その他	760
計	4,289

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。
当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。
株式 164百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券	382	8,068	997	2,789
(2) その他	410	25	—	—
合計	792	8,093	997	2,789

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(1) 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的 当社グループは、外貨建取引高の範囲内において為替予約取引を行っております。この取引は、実需の範囲内に限定して行う取引であり、投機的な取引は行っておりません。 (2) 取引に係るリスクの内容 当社グループが行っている為替予約取引は、ヘッジ対象の資産・負債又は予定取引から生じる損益によって市場リスクは減殺されております。 又、当社グループが行っているデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと認識しております。 (3) 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは明文化された為替予約実施要領及びデリバティブ運用細則に基づいてデリバティブ取引を行っております。同要領及び運用細則には、デリバティブ取引に関する利用方法の原則及び目的、意思決定の手続、取引実行の責任体制、定例的な報告体制等が定められております。 (4) 定量的情報の補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引のリスクを示すものではありません。	(1) 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的 同左 (2) 取引に係るリスクの内容 同左 (3) 取引に係るリスク管理体制 同左 (4) 定量的情報の補足説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

(1)前連結会計年度(平成16年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

①通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
買建 (US\$)	203	135	177	△24
売建 (US\$)	309	309	302	6
市場取引以外の取引				
通貨スワップ取引	1,417	1,417	△26	△26
合計	—	—	—	△44

②金利関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
金利スワップ取引	1,000	1,000	△20	△20

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引……取引先金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

金利スワップ取引……取引先金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. 通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の契約額等は、契約上の想定元本であり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。

(2)当連結会計年度(平成17年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

①通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
買建 (US\$)	135	67	134	△0
売建 (US\$)	309	—	353	△44
市場取引以外の取引				
通貨スワップ取引	1,417	1,417	△0	△0
合計	—	—	—	△44

②金利関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
金利スワップ取引	1,000	1,000	△12	△12

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引……取引先金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

金利スワップ取引……取引先金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. 通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の契約額等は、契約上の想定元本であり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。連結子会社6社は、期末の自己都合要支給額の100%を計上しており、連結子会社1社は適格退職年金制度を採用しております。 なお、当社は従来の退職一時金制度および適格年金制度を当連結会計年度末をもって廃止し、新たに確定拠出年金制度およびキャッシュ・プラン・プランを採用しました。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>△10,181百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td><td>1,506百万円</td></tr> <tr> <td>(3) 年金資産</td><td>3,950百万円</td></tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td><td>△4,724百万円</td></tr> </table> (※) 確定拠出年金制度への移行に伴い、年金資産より2,699百万円の資産移換をしております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>971百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>250百万円</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td><td>△78百万円</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>226百万円</td></tr> <tr> <td>(5) 期中支払退職年金掛金等(※)</td><td>508百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>1,878百万円</td></tr> </table> (※) 総合型である日本広告業厚生年金基金への拠出額を含んでおります。 なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成16年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社グループ分の年金資産額は、5,340百万円であります。 4 制度変更に伴う影響額 <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務の減少</td><td>1,154百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 過去勤務債務一括費用処理額</td><td>△345百万円</td></tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の制度変更に伴う費用処理額</td><td>△583百万円</td></tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金の減少</td><td>225百万円</td></tr> </table> (※) 上記の制度変更に伴う影響額は、特別利益に計上しております。	(1) 退職給付債務	△10,181百万円	(2) 未認識数理計算上の差異	1,506百万円	(3) 年金資産	3,950百万円	(4) 退職給付引当金	△4,724百万円	(1) 勤務費用	971百万円	(2) 利息費用	250百万円	(3) 期待運用収益	△78百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	226百万円	(5) 期中支払退職年金掛金等(※)	508百万円	退職給付費用	1,878百万円	(1) 退職給付債務の減少	1,154百万円	(2) 過去勤務債務一括費用処理額	△345百万円	(3) 数理計算上の差異の制度変更に伴う費用処理額	△583百万円	(4) 退職給付引当金の減少	225百万円	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と確定給付型制度として、厚生年金基金制度、キャッシュ・バランス・プラン、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>△10,794百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td><td>1,190百万円</td></tr> <tr> <td>(3) 年金資産</td><td>6,802百万円</td></tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td><td>△2,801百万円</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>642百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>190百万円</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td><td>△59百万円</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>148百万円</td></tr> <tr> <td>(5) 期中支払退職年金掛金等(※)</td><td>898百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>1,820百万円</td></tr> </table> (※) 総合型である日本広告業厚生年金基金への拠出額を含んでおります。 なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成17年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社グループ分の年金資産額は、8,765百万円であります。 4 -----	(1) 退職給付債務	△10,794百万円	(2) 未認識数理計算上の差異	1,190百万円	(3) 年金資産	6,802百万円	(4) 退職給付引当金	△2,801百万円	(1) 勤務費用	642百万円	(2) 利息費用	190百万円	(3) 期待運用収益	△59百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	148百万円	(5) 期中支払退職年金掛金等(※)	898百万円	退職給付費用	1,820百万円
(1) 退職給付債務	△10,181百万円																																																
(2) 未認識数理計算上の差異	1,506百万円																																																
(3) 年金資産	3,950百万円																																																
(4) 退職給付引当金	△4,724百万円																																																
(1) 勤務費用	971百万円																																																
(2) 利息費用	250百万円																																																
(3) 期待運用収益	△78百万円																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	226百万円																																																
(5) 期中支払退職年金掛金等(※)	508百万円																																																
退職給付費用	1,878百万円																																																
(1) 退職給付債務の減少	1,154百万円																																																
(2) 過去勤務債務一括費用処理額	△345百万円																																																
(3) 数理計算上の差異の制度変更に伴う費用処理額	△583百万円																																																
(4) 退職給付引当金の減少	225百万円																																																
(1) 退職給付債務	△10,794百万円																																																
(2) 未認識数理計算上の差異	1,190百万円																																																
(3) 年金資産	6,802百万円																																																
(4) 退職給付引当金	△2,801百万円																																																
(1) 勤務費用	642百万円																																																
(2) 利息費用	190百万円																																																
(3) 期待運用収益	△59百万円																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	148百万円																																																
(5) 期中支払退職年金掛金等(※)	898百万円																																																
退職給付費用	1,820百万円																																																

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 割引率 2.0% (2) 期待運用収益率 1.5% (3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (4) その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、発生時に全額費用処理をしております。	5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 割引率 2.0% (2) 期待運用収益率 1.5% (3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (4) その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、発生時に全額費用処理をしております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金限度超過額 789百万円 賞与引当金限度超過額 751百万円 退職給付引当金限度超過額 1,652百万円 投資有価証券評価損否認 971百万円 繰越欠損金 587百万円 海外子会社における繰延税金資産 ※1 20百万円 その他 1,175百万円 繰延税金資産小計 5,947百万円 評価性引当額 △500百万円 繰延税金資産合計 5,447百万円 (繰延税金負債) 有価証券評価差額金 9,214百万円 海外子会社における繰延税金負債 ※1 8百万円 その他 151百万円 繰延税金負債合計 9,375百万円 繰延税金負債の純額 3,927百万円 ※1 海外子会社における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 13百万円 その他 45百万円 繰延税金資産小計 59百万円 評価性引当額 △39百万円 繰延税金資産合計 20百万円 (繰延税金負債) その他 8百万円 繰延税金負債合計 8百万円 繰延税金資産の純額 11百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金限度超過額 597百万円 賞与引当金限度超過額 115百万円 退職給付引当金限度超過額 967百万円 投資有価証券評価損否認 487百万円 繰越欠損金 279百万円 海外子会社における繰延税金資産 ※1 36百万円 その他 997百万円 繰延税金資産小計 3,480百万円 評価性引当額 △177百万円 繰延税金資産合計 3,303百万円 (繰延税金負債) 有価証券評価差額金 14,661百万円 海外子会社における繰延税金負債 ※1 5百万円 その他 76百万円 繰延税金負債合計 14,743百万円 繰延税金負債の純額 11,439百万円 ※1 海外子会社における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 55百万円 その他 42百万円 繰延税金資産小計 98百万円 評価性引当額 △62百万円 繰延税金資産合計 36百万円 (繰延税金負債) その他 5百万円 繰延税金負債合計 5百万円 繰延税金資産の純額 30百万円

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	403,758	10,140	413,898	—	413,898
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	438	89	528	(528)	—
計	404,197	10,230	414,427	(528)	413,898
営業費用	395,956	10,208	406,164	(526)	405,638
営業利益	8,241	21	8,262	(2)	8,260
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	228,577	10,471	239,048	(147)	238,900
減価償却費	1,293	40	1,333	—	1,333
資本的支出	573	42	616	—	616

(注) 1) 事業区分の方法

事業区分の方法は売上集計区分によっております。

2) 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業

3) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用しております。その結果、従来の方法によった場合に比べ、「広告業」について資産は579百万円少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	415,301	9,404	425,705	—	424,705
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	396	115	512	(512)	—
計	415,698	9,519	425,218	(512)	424,705
営業費用	407,988	9,742	417,731	(513)	417,217
営業利益(営業損失)	7,709	(222)	7,486	1	7,488
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	236,943	10,046	246,989	(122)	246,867
減価償却費	1,204	41	1,246	—	1,246
資本的支出	505	20	526	—	526

(注) 1) 事業区分の方法
事業区分の方法は売上集計区分によっております。

2) 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1 株当たり純資産額	2,554円78銭	1 株当たり純資産額	2,809円30銭
1 株当たり当期純利益	103円25銭	1 株当たり当期純利益	122円11銭
潜在株式調整後 1 株当たりの当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)		潜在株式調整後 1 株当たりの当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)	
①連結損益計算書上の当期純利益		①連結損益計算書上の当期純利益	
	5,181百万円		5,946百万円
②普通株式に係る当期純利益	5,088百万円	②普通株式に係る当期純利益	5,908百万円
③普通株主に帰属しない金額(役員賞与)	92百万円	③普通株主に帰属しない金額(役員賞与)	38百万円
④普通株式の期中平均株式数	49,285,820株	④普通株式の期中平均株式数	48,391,630株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。